

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 紀美野町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,265	3,277	217	4,759

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,503	7,265	238	212	119	11,912	
のかみふれあい公園運営事業会計	64	58	6	6	0	0	
一般会計等	7,567	7,323	244	218		11,912	0

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	1,590	1,548	42	42	60	0	0	
国民健康保険診療所事業会計	112	99	12	12	20	0	0	
老人保健事業会計	189	194	5	5	16	0	0	
後期高齢者医療会計	160	158	2	2	221	0	0	
介護保険事業会計	1,450	1,435	16	16	186	0	0	
上水道事業会計	150	17	133	133	0	306	0	法適用
野上簡易水道事業会計	278	248	30	30	1	259	145	
美里簡易水道事業会計	104	104	0	0	22	934	489	
農業集落排水事業会計	25	25	0	0	16	150	118	
公営企業会計等 計				230		1,649	752	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険野上厚生病院組合	2,758	2,976	218	1,560	375	3,411	2,660	
海南海草老人福祉施設事務組合	476	429	47	28	15	1,272	0	
五色台広域施設組合	197	174	24	14	34	0	0	
海南海草環境衛生施設組合	658	638	20	20	0	1,912	375	
和歌山県町村議会議員等公務災害補償組合	27	23	4	4	2	0	0	
和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合	32	27	5	5	0	0	0	
和歌山地方税回収機構	154	122	33	33	0	0	0	
和歌山県後期高齢者医療広域連合	103,606	100,095	3,512	2,472	915	0	0	
一部事務組合等 計				4,136		6,595	3,035	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
紀美野町土地開発公社	3	5	5	0	0	152	0	32	
財団法人ふるさと公社	35	49	80	21	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			85	21	0	152	0	32	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	416	552	136
減債基金	120	96	24
その他充当可能基金	392	567	175
充当可能基金 計	928	1,215	287

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.32	4.58	0.74	15.00	20.00	上水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	9.22	9.45	0.23	20.00	40.00	野上簡易水道事業会計	—	—	—
実質公債費比率	20.1	19.4	0.70	25.0	35.0	美里簡易水道事業会計	—	—	—
将来負担比率	229.0	207.4	21.60	350.0		農業集落排水事業会計	—	—	—
財政力指数	0.25	0.26	0.01						
経常収支比率	99.3	95.0	4.30						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。